



創造力、無限大

高校生ビジネスプラン・グランプリ

沖縄公庫は、日本公庫が主催する「創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援しています。

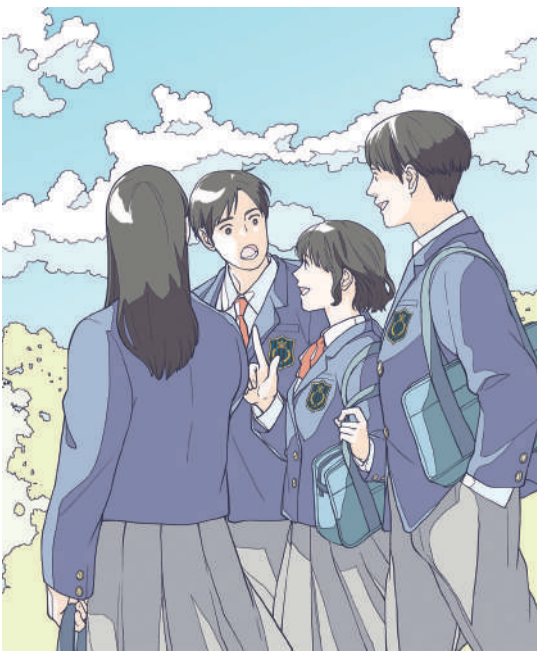
同グランプリは将来の日本を担う若者の創業マインド向上を目的に、全国の高校生及び高専生を対象にしたビジネスプランコンテストです。平成25年度より開催し、今年で第10回の開催となります。これまでの開催で延べ2,489校が参加、令和3年度(第9回)は8,632人の高校生が参加した一大グランプリとなっています。

沖縄公庫では、県内の高校生の皆さまに対し、同グランプリのエントリーに向けた、ビジネスプラン作成を支援する出張授業を実施しています。これまでに、沖縄公庫が出張授業を実施した県内高校の20件のビジネスプランが表彰されました(主な表彰歴は表参照)。

沖縄公庫は、未来を担う高校生の皆さまの多様なものの見方や自ら未来を切り拓いていける力を養えるよう、これからも起業教育を推進していきます。



出張授業の様子



主な表彰歴(優秀賞以上を掲載)

	高校名	ビジネスプラン名	表彰内容
第1回	八重山農林高等学校	「石垣長寿牛」加工食品の開発	優秀賞(ベスト8)
第2回	中部農林高等学校	“琉球からハジマル”イモのムーブメント	優秀賞(ベスト10)
第4回	(※)中部農林高等学校 美里高等学校 美来工科高等学校 コザ高等学校	播磨とコザの高校生が“創るマチ” Start up Project! ～地域の“食”と“農”を未来につなぐ～	優秀賞(ベスト10)

(※)兵庫県立播磨農業高等学校との合同チーム

HEADLINE WATCH

「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 ～これからの“旅行率引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～

詳細は当公庫HPでご覧いただけます。



●沖縄公庫では、「Z世代」「ミレニアル世代」(主に現在10代後半～30代)を「これからの旅行市場を牽引する世代」(以下「旅行率引世代」)と位置づけて焦点を当てた調査を、(公財)日本交通公社へ委託しました。同調査では、旅行市場の現状・課題を整理し、旅行率引世代の価値観を把握した上で、旅行時の交通手段や沖縄旅行に関する意識等についてWebアンケートを実施しました。ここでは、レンタカー利用意向に関する調査結果を抜粋しております。

●運転免許の保有有無とレンタカー利用に対する意向を世代別にみると、「レンタカーの運転に抵抗はない」割合は旅行率引世代では約38%、Z世代のみでみると約28%と、年齢が下がるほど低下しました。また、「運転免許を持っておらず、レンタカーを利用することはない」の割合は、Z世代では約32%にのぼりました(40歳以上は約6%)。

●沖縄への観光旅行での来訪意向を、運転免許保有・レンタカー利用意向別にみると、「レンタカーへの運転に抵抗がない」もしくは「同行者が運転してくれる」場合には来訪意向が高く、「レンタカーの運転に自信がない」もしくは「免許を持っていない」場合には低い傾向となりました。

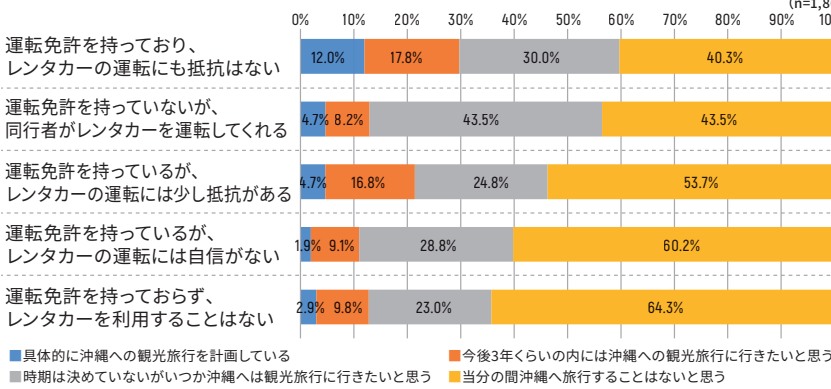
●上記結果等を踏まえ、今後の沖縄観光のあり方として、「車(レンタカー)に依存しないで移動できる交通体系の構築」、「観光地・観光施設側から車を利用しない観光客向けのアクセス方法の発信」を提言しました。

●なおアンケートでは、他にも「沖縄に行かない理由は「遠い」「移動時間が長い」「交通費が高い」の割合が高く、特にZ世代で多く選択されている」、「沖縄訪問経験が修学旅行のみの場合に、観光・レジャーでの訪問経験がある人と比べて再訪意向が低い」、「旅行率引世代ではマリンレジャー経験が少ないため旅行先や旅行の動機・選択肢として沖縄が想起されない可能性がある」、「旅行率引世代、特にZ世代は、旅行の情報収集手段としてSNS(Instagram、Twitter)の利用率が高い」等が明らかになりました。

運転免許保有&レンタカー利用に対する意向(世代別)

	Z世代 (n=402)	ミレニアル 世代 (n=678)	旅行率引 世代 (n=1,080)	40歳 以上 (n=720)	合計 (n=1,800)
運転免許を持っており、 レンタカーの運転にも抵抗はない	28.1	43.4	37.7	53.8	44.1
運転免許を持っているが、 レンタカーの運転には少し抵抗がある	15.9	21.2	19.3	15.8	17.9
運転免許を持っているが、 レンタカーの運転には自信がない	17.4	22.0	20.3	20.1	20.2
運転免許を持っていないが、 同行者がレンタカーを運転してくれる	7.0	3.7	4.9	4.4	4.7
運転免許を持っておらず、 レンタカーを利用することはない	31.6	9.7	17.9	5.8	13.1
合計	100	100	100	100	100

沖縄への観光旅行での来訪意向(運転免許保有・レンタカー利用に対する意向別)



編集後記

櫓舵第8号をお読みいただきありがとうございます。編集者として創立50年という節目に皆さまの目に触れる本紙の制作に携わることができ、喜ばしく思っています。

また、本紙が沖縄公庫と皆さまとの接点となり、当公庫を知っていただくことで、沖縄の発展に向け皆さまとともに歩む第一歩となることを願っています。(N)

50周年記念号

タイトルネーミングについて。

名護親方(程順則)の琉歌「櫓舵(るかじ)定みてど、船も走らしゆる…」より。アジア諸国の成長需要を取り込む新たなステージに入った沖縄経済。「万国津梁」再現への可能性が胎動する今、多様性に富んだ自立型経済モデルを構築する好機が到来しています。刻々と変わる時代へ漕ぎ進める道しるべ(櫓舵)として、政策(長期)金融機関として培ってきた洞察力で先見性のある情報を届けたいとの思いを込めました。

沖縄公庫OB/会社代表 比嘉正詔



内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

西銘 恒三郎

沖縄公庫への期待

沖縄公庫は、沖縄のみを対象とする総合政策金融機関として本土復帰とともに設立され、創立50周年を迎えました。この節目にあたり、担当大臣としてメッセージを寄稿できますことは、沖縄公庫で社会人生活をスタートした私にとりましても大変喜ばしい限りであります。そして、これまで沖縄公庫の運営に携わっていただいた関係各位の御尽力に心から敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

沖縄公庫は、本土機関の並び制度に加え、沖縄の課題を解決するための独自制度を有しており、その政策金融機能は、政府による税・財政面の支援措置と並び、沖縄振興の「車の両輪」として位置づけられています。

沖縄経済は、第5次沖縄振興計画の下で、本土復帰後最長となる景気拡大期が続いており、しかし、新型コロナウイルス感染症の発生と影響の長期化により一転し、観光産業を柱とする沖縄経済は厳しい状況下にあります。

こうしたなかで沖縄公庫に期待することは、引き続き、民間金融機関や経済団体とも連携し、コロナ禍で打撃を被った地域経済を下支えることです。そして、民間の活力を十分に引き出し、沖縄経済を早期に再成長の軌道に乗せるための支援に積極的に取り組むことです。

また、スタートアップ支援により新たな産業を育成し、一人当たりの県民所得の向上や子供の貧困など、沖縄が抱える課題の解決に向けて取り組んでいただきたいと思っています。

私は、本年5月に『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョンを策定しました。同ビジョンでは、重点4分野として「観光・リゾート」、「農林産業・加工品」、「IT関連産業」、「科学技術・産業連携」を選定し、具体的な戦略や当面の取組・支援策をとりまとめました。沖縄公庫には「強い沖縄経済」の実現に向けた金融支援の取組を期待しています。

沖縄公庫の強みは「沖縄を知り、沖縄の経営者を知っていること」であることと地元経済界からも伺います。今後ともこれまで以上に現場に足を運び、経営者や事業主の方々の声に耳を傾け、地域に根ざした頼れる公庫としての強みを発揮していただきたいと思っています。

結びに沖縄の更なる自立的発展と豊かな住民生活の実現に向け、沖縄における唯一の政策金融機関としてその役割を十分に発揮され、また職員の中から起業精神あふれるスタートアップ企業の経営者が出てきて、変革の時代を牽引して欲しいと心から祈念申し上げ、沖縄公庫の応援団を自負する私からのメッセージといたします。

CONTENTS

p1 特別寄稿

岸田 文雄
西銘 恒三郎

内閣総理大臣
内閣府特命担当大臣
(沖縄及び北方対策)

p2 | p3 沖縄の発展とともに
沖縄公庫

50年のあゆみ

あしたへ漕ぎだす道しるべ

櫓舵

ルカジ
第8号
2022.8.1

沖縄公庫 広報紙



内閣総理大臣

岸田 文雄

沖縄の発展に向けて

本年5月の沖縄復帰50周年記念式典において、私は「強い沖縄経済」を実現していくと申し上げました。沖縄は、アジアの玄関口に位置する地理的特性、亜熱帯の豊かな自然、独自の歴史で育まれた国際色豊かな文化や伝統など、沖縄ならではの魅力や可能性を有する一方で、一人当たりの県民所得の向上、子供の貧困の解消など、今なお解決すべき課題が残されています。

このような沖縄の現状を踏まえ、沖縄振興特別措置法等の政策手段をもって沖縄の潜在力を最大限に引き出し、「強い沖縄経済」を実現することにより、沖縄が日本の経済成長の牽引役となることを期待しています。

我が国においては、新型コロナウイルスの感染症やウクライナ情勢などの環境変化や、気候変動、少子高齢化、そして人口減少などの社会課題が同時かつ複合的に押し寄せています。この難局を乗り越え、課題解決と同時に経済成長を実現するために、「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画」を、そして「経済財政運営と改革の基本方針2022」を、そして「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資を推進しています。

私が大きく期待しているのはスタートアップです。開業率が全国トップの沖縄は、創業意欲にあふれる地です。地域の機運の高まりを後押しするため、科学技術スタートアップの拠点構築など支援を強化します。科学技術による「イノベーション」と「デジタル化」を推進することで経済の成長力を引き上げていきます。同時に、持続的な賃上げを推進するとともに、スキルアップや多様な働き方の推進など、付加価値の源泉である「人への投資」により、次の成長へつなげていきます。こうした取組により、成長が分配ではなく、成長も分配も実現していくことで、持続的な成長につながっていきたくと考えています。

沖縄公庫は、地域に根ざした政策金融機関として、民間金融機関とも連携し、創業支援、地場産業の振興、離島・過疎地域の活性化等の取組を行っており、今後「強い沖縄経済」を構築していく上で、その役割を十分に発揮することを期待しています。

復帰50年を経て新たな時代に向かう沖縄が、その魅力を活かした自立型経済の発展を通じて、潤いのある豊かな住民社会を実現すること、そして、万国津梁の精神の下、沖縄が世界に力強く羽ばたいていくことを心から祈念します。

P4 高校生ビジネスプラン・グランプリ

HEADLINE WATCH

「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査

50周年ロゴ・標語のコンセプト／編集後記

50年のあゆみ

R U K A J I

櫓 舵 (るかじ) 沖縄公庫 広報紙
第8号 2022年8月1日発行

発行: 沖縄振興開発金融公庫
〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号
Tel.098-941-1740
https://www.okinawakouko.go.jp/

編集: 丸正印刷株式会社
〒903-0211 沖縄県中頭郡西原町小那覇1215番地
TEL.098-835-8181 https://www.marumasa.or.jp



沖縄の発展とともに 沖縄公庫 50年のあゆみ

私ども沖縄公庫は本土復帰と同時に設立され、沖縄における産業の振興と社会の開発を使命として、これまで50年間、地域とともに歩んでまいりました。県民をはじめとする皆さまには、沖縄公庫の取り組みに対するご理解・ご支援に感謝申し上げます。

令和4年3月に成立した沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律により、令和4年度以降も国による沖縄振興が推進されることとなり、沖縄公庫も現行組織により存続することとなりました。

新たな沖縄振興のスタートにおいて、沖縄公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、引き続き独自の貸付・出資制度等を積極的に活用して、沖縄の社会問題の解決や更なる経済発展に貢献すべく、役職員一同、誠心誠意取り組む意を新たにしています。

今後とも、県民の皆さまから信頼され、親しまれる公庫として努めてまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



沖縄振興開発金融公庫
理事長 川上 好久

沖縄公庫の成り立ち (機関設計のポイント)

- ① 沖縄県のみを対象とした総合政策金融機関**
沖縄の地域特性に即した政策金融を一元的に行い、資金を効率的に運用
- ② 復帰前の沖縄の公的金融機関等の事業を承継**
琉球開発金融公社、大衆金融公庫、琉球政府の5特別会計の業務・資産・職員等を承継。琉球政府等からの出資金216億円を承継
- ③ 沖縄の実情に即した貸付条件の設定**
沖縄の現行の貸付条件と本土公庫等の条件を勘案し、沖縄の産業経済の発展を図るため、沖縄の実情に即した貸付条件を設定

琉球開発金融公社
(米国民政府出資)
開発銀行的性格

大衆金融公庫
(琉球政府出資)
庶民的政策金融

琉球政府
五つの特別会計

沖縄振興策の
金融上の措置を裏付け
「総合公庫方式」による
効率的な政策金融

沖縄振興開発
金融公庫

1972年5月15日設立
(沖縄の本土復帰と同日)
設立時資本金246億円
(承継出資金216億円)
(政府出資金30億円)

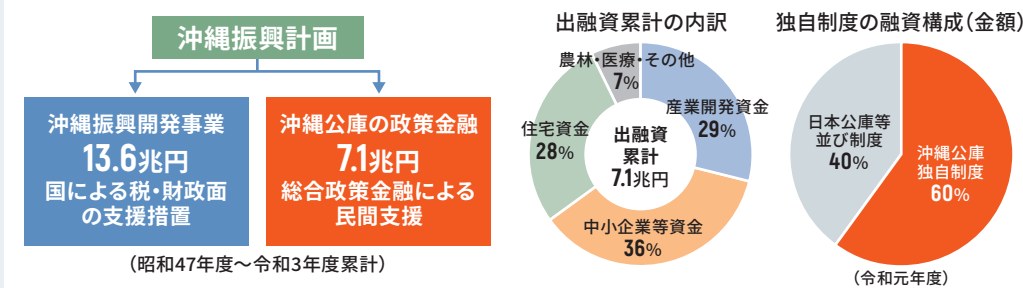
本土の政策金融に
相当する業務等

日本開発銀行
中小企業金融公庫
国民金融公庫
環境衛生金融公庫
農林漁業金融公庫
住宅金融公庫
医療金融公庫

※沖縄の実情に即した貸付条件

沖縄公庫の機能・役割 ~沖縄振興における「車の両輪」~

- ① 国の税・財政面の支援措置と沖縄公庫の総合政策金融は沖縄振興策の「車の両輪」
- ② 日本公庫等本土並みの制度に加え、沖縄の地域課題に即した独自制度を整備し、沖縄振興策を金融面から総合的に推進。独自制度の出融資は全体の6割(令和元年度フローベース)



昭和

平成

令和



出融資実績の推移 昭和47年度～令和3年度



●沖縄公庫設立(47年5月)



交通方法変更に伴う特別
融資制度創設(53年)

●赤瓦住宅融資制度
創設(52年6月)

●進学資金融資制度
創設(53年)



●中小・零細企業特別融資
開始(47年6月)

●本店事務所、那覇市久
茂地へ移転(49年12月)



●研修会館「鐘秀館」竣工
(57年11月)

●北部支店新店舗
落成(59年5月)

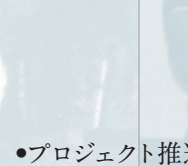


窓口風景

●システム開発事務局発足
(60年4月)



●プロジェクト推進室発足(63年4月)



窓口風景

●中部支店新店舗落成
(2年3月)



●沖縄特産品振興資金
創設(8年6月)



窓口風景

沖縄観光関連業者緊急
特別資金創設(13年10月)

●沖縄創業者等支援緊急特別
資金創設(10年12月)

●本店新店舗落成
(12年4月)

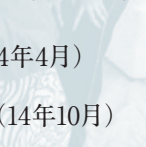


●新事業創出促進出資業務追加(14年4月)
●第1回沖縄公庫債券100億円発行(14年10月)

●八重山支店新店舗
落成(19年4月)



●東京本部事
務所移転
(19年9月)



●教育離島利率特例制度創設(22年4月)

●駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設(25年5月)
●中小企業等資金を中心とした本店融資部門の
再編を実施(25年6月)

●沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率
特例制度創設(28年4月)

●融資第二部に「ひとり親支
担当」を配置(29年4月)

●「くるみんマーク」
取得(元年6月)

●中部支店移転
(30年5月)

●本店に「事業承継者担当」を配置(3年11月)
●第30回沖縄公庫債券(サステナビリティボンド)100億円発行(3年12月)

新型コロナウイルス感染症
特別貸付制度創設(2年3月)